

平成 27年 06月 05日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

彩の家～いろどり～

グループの名称

住宅研究会「彩」

直近採択グループ番号

※過去に地域型ブランド化事業で
採択を受けたグループは記入

(グループ代表者)

代表者名

佐藤 良夫

代表者印

代表者所属先

株式会社三国ホーム

代表者構成員番号

VI-2

代表者所在地

埼玉県桶川市若宮2丁目6番37号

代表者電話番号

048-789-1000

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社タカキ

事務局構成員番号

III-1, IV-1, VI-1, VII-1

事務局担当者名

松本 浩二

印

事務局郵便番号

207-0015

事務局所在地

東京都東大和市中央1丁目1番地5

事務局電話番号

042-566-2344

事務局FAX

042-569-8212

事務局担当者E-mail

matsumoto@takakigroup.net

1. 地域型住宅の名称(必須)	彩の家～いろどり～
2. グループの名称(必須)	住宅研究会「彩」
3. 直近採択グループ番号(必須)	—
4. 地域型住宅供給対象地域(必須)	埼玉県全域、東京都北部
5. 結成年(必須)	2015 年
6. グループ代表者名(必須)	佐藤 良夫
7. グループ代表者の所属先(必須)	株式会社三国ホーム
8. グループ代表者の構成員番号(必須)	VI-2
9. グループ代表者所在地(必須)	埼玉県桶川市若宮2丁目6番37号
10. グループ代表者電話番号(必須)	048-789-1000
11. グループ事務局事業者名(必須)	株式会社タカキ
12. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅲ-1, IV-1, VI-1, VII-1
13. グループ事務局担当者名(必須)	松本 浩二
14. グループ事務局郵便番号(必須)	207-0015
15. グループ事務局所在地(必須)	東京都東大和市中央1丁目1番地5
16. グループ事務局電話番号(必須)	042-566-2344
17. グループ事務局FAX番号(必須)	042-569-8212
18. グループ事務局担当者E-mail(必須)	matsumoto@takakigroup.net

(構成員数)		(構成員を含まない理由)
I. 原木供給	5	
II. 製材・集成材製造・合板製造	4	
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	4	
IV. プレカット	5	
V. 設計	1	
VI. 施工	22	
VII. 省エネルギー設備等の流通	3	
VIII. 木材を扱わない流通	1	
IX. I～VIII以外の業種	0	

A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称	地域材の産地	認証制度等の名称	国内・国外
				番号記入欄
	八溝材	栃木県、茨城県	合法木材供給事業者認定制度	3 国内
	三陸産材	岩手県	合法木材供給事業者認定制度	3 国内
	道産材	北海道	合法木材供給事業者認定制度	3 国内

B. 平成27年度における補助対象の木造住宅の申請戸数及び地域材加算申請戸数 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)		地域材加算合計	
	経験工務店 + 未経験工務店の合計	30 戸	30 戸	
	うち経験工務店による長期優良住宅 合計	20 戸	うち未経験工務店による長期優良住宅 合計	10 戸
	うち申請が確実	5 戸	うち申請が確実	0 戸
	うち申請が未確定	15 戸	うち申請が未確定	10 戸
			地域材加算(うち申請が確実)	5 戸
			地域材加算(うち申請が未確定)	25 戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅) 合計	15 戸	地域材加算合計	15 戸
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸
	うち申請が未確定	15 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	15 戸
			地域材加算(うち申請が確実)	0 戸
			地域材加算(うち申請が未確定)	3 戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅) 合計	3 戸	地域材加算合計	3 戸
	うち申請が確実	0 戸	地域材加算(うち申請が確実)	0 戸
	うち申請が未確定	3 戸	地域材加算(うち申請が未確定)	3 戸
C. 平成27年度における補助対象の優良建築物の申請棟数及び床面積(優良建築物を供給するグループのみ必須)	優良建築物			
	うち申請が確実	3 棟	0 m ²	
	うち申請が未確定	3 棟	297 m ²	

D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)

長寿命型(長期優良住宅)は経験工務店7社、未経験15社のため配分棟数の半分を未経験工務店枠とし請負契約書写しを事務局が受け付けた順に配分する。経験工務店の枠が0となった時点で配分の残数を経験工務店に割り振るかは理事会で決定する。高度省エネ型(認定低炭素住宅、ゼロエネ住宅)の経験工務店は1社のため、請負契約締結順に配分し、2棟目以降もフリーとする

E. 平成26年度の執行状況 (H26年度地域型ブランド化事業採択グループのみ必須)	長期優良住宅		完了実績見込み	
	採択戸数	戸	交付申請戸数	戸
	竣工済	戸	竣工予定	戸
	未竣工	戸		戸
	木造建築物		完了実績見込み	
	採択棟数	棟	採択床面積	m ²

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩の家～いろどり～	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、東京都
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 住宅研究会「彩」	(結成年) 2015年 平成27年4月
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は○印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・地理的要件により寒暖の差が比較的激しく、また冬季は冷え込みが厳しく、夏場に高温を記録する地域が多いため、開口部の断熱、遮熱性能を重視する ・首都圏直下型地震の対象地であることから、長寿命型住宅の場合は耐震等級は3以上、または耐震等級2の場合は制震装置を取り付ける	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・夏の高温対策を意識し、エアコン等での消費エネルギーを最小に抑えられるようにLOW-eガラスの使用を義務付ける 通風シミュレーションを施主様に提案し、パッシブなエネルギーを取り入れた通風計画に基づいた開口部の計画とサッシの選定を行う（非住宅を除く）	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・自然に囲まれた景観の美しい地域であるので、外観に自然素材を取り入れるなどして、個々の施工者の特徴を活かしながらも地域の美しい景観を損なわないデザインを心掛ける	○
④①～③の背景	・対象地域は海に接していない内陸性気候のため、昼夜の寒暖の差が激しい。また、冬季は冷え込みが厳しく、一方で夏季は熊谷や越谷が代表するように、国内屈指の猛暑エリアである ・これまで地震による被害は少ない地域であるが、首都圏直下型地震の対象地域であるので、耐震性能は重要となる	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	・彩の家～いろどり～を地域型住宅としてPRするための「営業用パンフレット」、「現場見学会用のぼり旗」を初年度に作成し、地域での認知度を高めて行き、施工構成員30社、年間着工棟数30棟を3年後の目標とする	○
イ. 効率的な住宅生産体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a. ①用材の寸法規格化や建材の統一、標準仕様の設定	・梁の標準スパン表に基づいた設計を全棟実施する ・構造(軸組)、サッシ、断熱材のモデル仕様書を作成する	◎
②建材・資材調達の見直しや事務の合理化	・グループ加盟の商社、問屋、販売店を2カ月に1回行われる総会に招き、節水型トイレ、水栓、省エネ型エアコン他電気製品、ハイブリッド給湯器などについて最新情報を提供してもらう また、商品によって一括購入によるコストダウンを図り経済性を追及していく	○
③生産の合理化等に向けた委員会等の検討実施体制	・「技術向上委員会」を設置し、定期的に委員会を開催する ・作成したモデル仕様書に基づいて建設された現場見学会等の勉強会を実施して生産体制合理化に向けたレベルの向上を図る	◎
④生産の合理化等に向けた事務局の役割	・事務局が定期的な研修会を開催し、年間をとおして、施工店の長期優良住宅、認定低炭素住宅への普及促進活動を行う また、施工店からの要望が有った場合、長期優良住宅、認定低炭素住宅の認定取得も一括して行うこととしてその支援を行う	◎
b. ①グループの信頼性向上に向けた施工基準の整備	・初年度は「技術向上委員会」が施工マニュアルを作成し、施工の標準化を図る。グループ各社の施工状況を把握した上で次年度以降に型式認定の取得や建設性能評価を取り入れることを検討する	○
②グループの信頼性向上に向けた検査ルールの設定	・「技術向上委員会」が現場検査リストを作成しリストに基づいて検査を実施する	○
③グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール化	・構造材積算フォーマットを共通化し、地域材使用率を自動的に積算チェック出来る仕組みを整え運用する	◎
④グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	・施主様向けに、現場見学会やプレカット工場見学会を積極的に開催する ・プレカット工場見学会の参加者には、国産材の使用が森林資源の保全、自然環境の維持に如何に有益かを訴求したVTRを上映することにより、グループの活動を理解してもらう	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入	・長期優良住宅化リフォーム事業のインスペクションの資格者をグループ内で養成し、現場検査の信頼性を高めていく 第三者機関による住宅性能評価は今後の構成員の状況を見て検討して行く	○

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩の家～いろどり～	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、東京都
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住宅研究会「彩」	(結成年) 2015年 平成27年4月
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①住宅履歴情報の共通管理 診断・点検方法の共通化	・初年度はWEBベースでの管理を推奨し専門の住宅履歴情報機関を施工店に紹介する 「維持管理委員会」が共通の維持管理計画書を作成し、各施工店はそれに基づいて維持管理を実行する	○
②メンテナンス・リフォーム 基準の整備	・維持管理計画書に基づき、メンテナンス、リフォームの実施を施主に提案する ・維持管理に関する費用のガイドラインを作成し、毎月の積立を施主様向けに奨励する	○
③住まいの管理・DIY相談会 体験会などの実施	・グループで「住まいのお手入れ帳」を作成し、施主に配布し説明することにより、自主点検を促進させる	◎
④グループ内における維持 管理検討委員会等の設置	・施工業者を中心として「維持管理委員会」を設置しメンテナンスの体制強化を図る	◎
b		
①グループ構成員の倒産廃 業時のバックアップ体制	・加工図、仕様書等施工に関する設計図書を事務局が保管し、グループ内でメンテナンスを代行する業者を施主に斡旋することで維持管 理を継続する	○
②グループ独自の瑕疵担保 ルールの整備	・地盤には比較的恵まれた地域が多いが、これまでどおりの地盤保証制度の利用を促進する	◎
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	・メンテナンス活動での留意点や成功事例を共有化できるように、総会時に研修会を開き引渡後の活動に積極的に取り組めるノウハウの 蓄積を図る	○
エ. グループの技術力の向上		
【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①未経験工務店等への施工 技術研修会等の開催	・長寿命型、高度省エネ型とも勉強会を開催する。その際には、既に取り組んでいる工務店が事例を紹介する等具体的な内容とする ・グループ構成員に、高度省エネ型では認定低炭素住宅着工の経験施工店が2店、ゼロエネルギー住宅も2店が有るので事例を 紹介する手続を進めて行く	◎
②①の研修会等の実施内容 とその開催頻度	・長期優良住宅、認定低炭素住宅、ゼロエネルギー住宅に関する学習会は年2回開催する ・現場見学会は長期優良住宅、認定低炭素住宅について各1回づつ実施する ゼロエネルギー住宅の現場見学会は未定とする	○
③総合的な需給計画の策定 等の中長期的な取組	・今年度より3年間で長期優良住宅への取組は、現状7社を20社に、認定低炭素住宅は現状2社を10社に引き上げることを目標とする ・ゼロエネルギー住宅は各年最低でも1現場を目標とする	○
④③に基づく業種ごとの合 理化への取組	・グループ構成員が構造計算、外皮計算、一次エネルギー消費量計算を行い長期優良住宅、認定低炭素住宅の認定取得までを 代行できる組織作りを行う	◎
b		
①省エネ技術講習会への参 加目標人数	・現状は14社受講済であるが、施工構成員8名、その他構成員10社の受講を目標とする ・現場監督、大工職、設計士それぞれに受講を促すこととする	○
②省エネ技術講習会への参 加促進のための取組	・未受講の設計、施工構成員には事務局にて、東京、埼玉地区での開催日を事前連絡する また、受講済の施工店にも複数の者が受講することを奨励して行く	○
c		
①新たな技術等の導入や開 発の検証のための方法	・省エネルギー関連の材料、設備機器については研修会を開催し、メーカー、商家からの提案を積極的に取り入れる ・スマートハウスについては事例の現場見学会を9月に予定している	◎
②新たな技術等の導入や開 発に向けた実証実験の実 施等	・高度省エネ型住宅は竣工後に、室温度計による数値の推移、消費エネルギーの推移を測定し実績をPRできる資料作りを行い、 今後の普及に役立てる	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自 のルール・目標があれば記入	・長期に渡るメンテナンスの継続は、引渡後のお施主様との信頼関係の醸成にあるが施工店側からのアプローチが弱かったり、お施主様 側が煩雑に思ったりして、なかなか継続しないのが現状である。引渡時に維持管理に関する費用の積み立てを奨励し、自主点検用に「住まい のお手入れ帳」を活用してもらう等で施主様側の意識向上を図ることに注力して行く	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 彩の家〜いろいろどり〜	(地域型住宅供給対象地域) 埼玉県、東京都
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 住宅研究会「彩」	(結成年) 2015年 平成27年4月
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	---	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取り組みに違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄																							
a	<p>①地域材ごとの使用部位(必須)</p> <p>・構造材(土台、柱、梁・桁)の50%超を合法木材である国産材を使用する 土台(八溝地区・桧)(三陸地区・唐松集成材) 柱(八溝地区・桧・杉)(三陸地区・唐松集成) 梁・桁(八溝地区・桧集成・杉集成)(三陸地区・唐松集成)</p> <p>②地域材ごとの1棟当たりの使用量とその占める割合(必須)</p> <p>・当グループでの構造材使用量は平均で10㎡であり、その50%超である5㎡が1棟当たりの平均地域材使用量と見込まれる 土台・・・桧(八溝材)、カラマツ集成材(三陸産材)、柱・・・桧、杉(八溝材)、唐松集成材(三陸産材) 梁・桁・・・桧集成材、杉集成材(八溝材)、唐松集成材(三陸産材) 以上合法木材である地域材を50%を超える使用料とする</p> <p>地域材利用に関する共通ルール(必須)</p> <p>・野地合板、床合板を使用する場合は、国産材100%のものを使用し森林資源の活用と保全に役立てる</p> <p>地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <table border="1" style="margin-right: 10px;"> <thead> <tr> <th rowspan="2">原木産地</th> <th rowspan="2">製材業者</th> <th colspan="3">主要構造材</th> </tr> <tr> <th>土台</th> <th>柱</th> <th>梁・桁</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>八溝地区</td> <td>丸川木材</td> <td>ヒノキ</td> <td>ヒノキ</td> <td>ヒノキ</td> </tr> <tr> <td>八溝地区</td> <td>二宮木材</td> <td>ヒノキ</td> <td>スギ</td> <td>スギ</td> </tr> <tr> <td>三陸地区 北海道</td> <td>三陸木材高次加工 二和木材他</td> <td>カラマツ集成</td> <td>カラマツ集成</td> <td>カラマツ集成</td> </tr> </tbody> </table> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">プレカット工場</div> <div style="margin: 0 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin-right: 5px;">木材・建材流通業者</div> <div style="margin: 0 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">出荷 証明書</div> <div style="margin: 0 5px;">→</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">施工店の現場</div> </div> </div>	原木産地	製材業者	主要構造材			土台	柱	梁・桁	八溝地区	丸川木材	ヒノキ	ヒノキ	ヒノキ	八溝地区	二宮木材	ヒノキ	スギ	スギ	三陸地区 北海道	三陸木材高次加工 二和木材他	カラマツ集成	カラマツ集成	カラマツ集成	◎
原木産地	製材業者			主要構造材																					
		土台	柱	梁・桁																					
八溝地区	丸川木材	ヒノキ	ヒノキ	ヒノキ																					
八溝地区	二宮木材	ヒノキ	スギ	スギ																					
三陸地区 北海道	三陸木材高次加工 二和木材他	カラマツ集成	カラマツ集成	カラマツ集成																					
b	<p>①地域材の在庫量や価格情報を把握・共有のための仕組み</p> <p>プレカット工場にて地域材の在庫量と価格を毎月確認し品薄や価格変動が大きい場合は構成員に連絡する 給の不安定が予測される場合には、前もって在庫量を増加させる等の措置をとる</p> <p>②グループ全体における地域材の需給予測</p> <p>請負住宅においては契約締結時に事務局へ、契約書の写しを送付する仕組みとし、上棟予定物件毎に5㎡の地域材使用がなされるものと需要予測し品揃えを行う</p>	◎ ○																							
c	<p>①-1 畳の活用</p> <p>薄型畳を季節により洋室に敷き装いを替える提案や、床暖房対応の畳を紹介するなど普及を図る</p> <p>①-2 和瓦の活用</p> <p>該当なし</p> <p>①-3 襖の活用</p> <p>襖、建具に和紙の産地である小川の和紙を使用することを奨励する</p> <p>①-4 障子の活用</p> <p>和紙の調湿性、透光性が健康や心の安らぎに寄与することを説明し提案する 日射熱の減少に役立つことも説明する</p> <p>②その他地域の伝統的な素材や意匠の活用</p> <p>該当なし</p>	○ ○ ○ ○																							
d	<p>①地域の伝統的なデザインを継承する取組</p> <p>該当なし</p> <p>②地域の住まい方の継承につながる取組</p> <p>該当なし</p> <p>③地域の街並み形成へ寄与する取組</p> <p>各施工店が各地域の街並み景観にふさわしいデザインを取り入れることにより、リグループ全体のデザイン力を高めることとする</p> <p>④和の住まいの要素を取入れた取組</p> <p>障子、襖に和紙の利用を促進することにより調湿性に優れた室内環境を訴求する</p>	○ ○ ○																							
その他	<p>・川越市他、各地で行われるに産業祭に出席し、彩の家〜いろいろどり〜の広報活動を行う</p> <p>※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入</p>	○																							

その他

【平成27年度対応方針】		◎、○ 記入欄
東日本大震災の復興に資する取組	土台、柱、梁・桁に使用する桧、杉、カラマツ集成材は茨城県、栃木県、岩手県で製材された製品を積極的に取り入れることにより、復興支援に微力ながら関わって行く	◎

グループが取組む木造住宅・建築物の特徴

※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。
※申請に係る認定低炭素住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物型の性能や特徴等について記入してください。

<p>認定低炭素住宅 性能と特徴</p> <p>1、平成25年基準 断熱地域区分 5地域 の基準を10%削減を目指す ①U=0.87 に対して設計上では10%削減を目指し 0.78以下を目指す ②η=3.0 に対して設計上では10%削減を目指し 2.7以下を目指す</p> <p>2、サッシ LOW-e複層ガラスとする</p> <p>3、一次エネルギー消費量等級4から20%削減を目指す</p> <p>ゼロ・エネルギー住宅 性能と特徴</p> <p>1、平成25年基準 断熱地域区分 5地域 の基準を10%削減を目指す ①U=0.87 に対して設計上では10%削減を目指し 0.78以下を目指す ②η=3.0 に対して設計上では10%削減を目指し 2.7以下を目指す</p> <p>2、サッシ LOW-e複層ガラス</p> <p>3、24時間換気の比消費電力が効率の良い物を採用する。例 0.04W/(㎡/h) 換気回数0.5回/h</p> <p>4、高効率給湯器の設置(ハイブリッド給湯器等)とする</p> <p>5、水栓・キッチンには節湯水栓等、浴室シャワーには手元止水等とする</p> <p>6、すべての照明において白熱灯を使用しない。蛍光灯もしくはLEDとする</p> <p>7、太陽光は5kw以上乗せられる屋根形状を設計上で目指す</p> <p>8、太陽光含まないエネルギー削減率(R0) 20% 以上を目指す</p> <p>優良建築物型 ルール</p> <p>1、認定低炭素の基準相当にすることを目指す</p> <p>2、サッシ LOW-e複層ガラスとする</p>
--

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

第二回計画変更

業種区分	種別	構成員番号	事業者名	郵便番号	都道府県	住所	電話番号	元請の新築住宅供給戸数 (H26年実績)	元請の新築住宅供給戸数 (直近3年平均)	うち木造長期優良住宅 (H26年実績)	うち木造長期優良住宅 (直近3年平均)	うち木造低炭素住宅 (H26年実績)	うち木造低炭素住宅 (直近3年平均)	うち木造ゼロエネ住宅 (H26年実績)	うち木造ゼロエネ住宅 (直近3年平均)	優良建築物着工床面積 (H26年実績)	優良建築物着工床面積 (直近3年平均)	長期優良住宅に関する補助金の活用実績	ゼロエネ住宅に関する補助金の活用実績	優良建築物に関する補助金の活用実績	被災地に該当	省エネ講習修了済	省エネ講習受講予定
VI.施工	新規追加	VI-43	株式会社ささと建設	198-0024	東京都	青梅市新町3-55-3	0428321211	25	26	21	24	1	0	1	1	0	0	○	○			○	